

現場中心の実践的な 防災・危機管理を

～防災システム研究所所長

山村武彦氏に聞く～

工場のリスク対策の中でも重要なのが、地震などの災害対策。工場の稼働が停止し復旧に何日も要すると、取引停止にも追い込まれかねない。とは言え、万全な対策にはコストがかかる。こうした工場が抱える問題について、危機管理アドバイザーの山村武彦氏に聞いた。山村氏は新潟地震（1964年）以来、世界の災害現場を回り現地調査、追跡調査を実施。現場中心の実践的な防災・危機管理を提唱している。

◆具体的な数値目標を

——中小企業の事業所や工場での防災のあり方は、どのように考えればいいですか。

山村：災害には、人災と天災があります。火災、爆発、危険物の漏洩などの主な要因は76%がヒューマンエラーで、設備やシステムによる問題は18%に過ぎません。要素の1つは誤判断あるいは誤操作です。ですから、防災は、ただ災害を防ぐという話ではなく、工場や企業の防災・危機管理として考えることが重要ですね。

例えば安全に関わることであれば、環境安全、労働安全、情報セキュリティというように縦割りの法律で規制されています。ところが受け皿の工場や企業としては、すべて会社を継続していくために必要な事項です。ですから、防災・危機管理では、BCP*¹⁾、事業継続計画を上位に置き、その下に各法令に基づいた労働安全衛生や防災などを位置づける。特に中小企業の場合、人員もシステムも豊富ではないので、それらを統括して推進していくことが極めて重要です。

BCPは、中小企業庁がガイドライン*²⁾を出しています。しかし、これを丸写ししても役に立たない。例えば、「工場では火災や地震を想定してリスクを分散しろ」と書いてありますが、中小企業で、何百年か何十年に1度の災害のためにコストをかけるのは実践的ではなく、長続きしません。ですから、特に中小企業の場合は、事業継続計画をバックボーンとして、自社に合った実践的な防災・危機管理であるべきです。

その際大事なことは、経営者がそれをきちんと認識し判断するということです。今まで、中小企業ではBCPもマニュアルもほとんど作っていなかったのが実態です。あったとしても、特にソフト面でのマニュアルは形式的で、作ってあればいいというのがほとんどです。100%でなくてもいい、何十%かの復旧活動できる体制が、中小企業に求められています。まず経営者が防災・危機管

*1) business continuity plan

*2) 「中小企業BCP策定運用指針」(中小企業へのBCP《緊急時企業存続計画または事業継続計画》の普及を促進することを目的として、中小企業関係者や有識者の意見を踏まえ、中小企業庁が作成したもの)